

2016年11月17日

経済レポート

関西のインバウンド消費(2016年7-9月期)

～ 依然高い伸びが続く関西のインバウンド消費～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

2016年7-9月期に関西を訪問した外国人数は前年比+26.4%の284.5万人、関西での消費額(インバウンド消費額)は同+34.9%の2,704億円、訪日外国人一人あたり消費額は同+6.8%の9.5万円となったと推計できる。

関西を訪れる外国人数は、増加基調で推移している。2016年7-9月期の前年比伸び率は2015年に比べると縮小したものの、依然高い伸びを維持しており、全国、関東、中部に比べても高い伸びとなっている。

2016年7-9月期の全国のインバウンド消費額の伸び率は前年比で-2.9%と19四半期ぶりに減少したが、関西のインバウンド消費額は高い伸びを維持している。地域別に比較してみても同-21.8%と大幅に減少した関東とは対照的な動きとなっている。

インバウンド消費額を訪日外国人数で割った一人あたりインバウンド消費額は、全国、関東等では減少基調で推移しているが、関西は概ね横ばい圏で推移している。

関西のインバウンドの最近の特徴として、奈良県、大阪府の好調さをあげることができる。奈良県は、豊かな観光資源を抱える割には、これまで外国人観光客を十分には引きつけられずにいたが、このところ訪日外国人のリピーター比率が高まる中、「今度は奈良を訪れよう」という観光客を引き込むことに成功しつつあるようだ。大阪府については、爆買い一服と言われる中でも、消費単価は高い伸びを示しており、訪問人数の増加も相まって、インバウンド消費額は高い伸びを維持している。大阪を訪れる外国人の平均泊数は増加してきており、爆買い一服後は、大阪を起点として関西の観光地を巡るコト消費の動きが広がっている可能性がある。

1. 2016年7-9月期のインバウンド消費は、全国は減少、関西は増加

2016年7-9月期に関西を訪問した外国人数は前年比+26.4%の284.5万人、関西での消費額（インバウンド消費額）は同+34.9%の2,704億円、訪日外国人一人あたり消費額は同+6.8%の9.5万円となったと見込まれる（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（以下MURC）推計）。

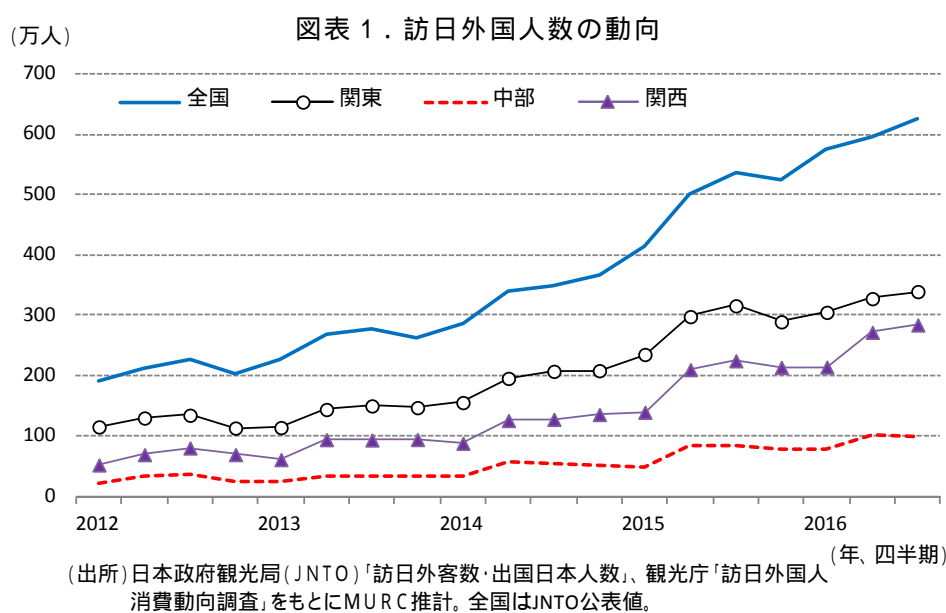
政府統計¹によると、同時期の日本全国の訪日外国人数は同+17.1%の626.4万人、インバウンド消費額は同-2.9%の9,717億円、一人あたり消費額は同-17.1%の15.5万円であり、訪日外国人数は高い伸びが続いているものの、インバウンド消費額は19四半期ぶりの減少となった。

全国のインバウンド消費が減少に転じる中、関西のインバウンド消費は依然好調な模様である。本稿では、最近の関西のインバウンド消費について、地域単位にブレークダウンした推計値²を元に概観する。

2. 訪日外国人数の動向

関西を訪れる外国人の数は、増加基調で推移している。2016年7-9月期の前年比伸び率は、+26.4%と2015年の伸び率に比べると縮小したものの、依然高い伸びを維持しており、全国、関東、中部に比べても高い伸びとなっている。京都、奈良の神社仏閣など歴史的遺産、大阪の商業施設など有数の観光資源を擁する関西は、このところ増加しているリピーターを引きつけるという面でも他地域に比べ優位に立っていると考えられる。

2016年7-9月期に関西を訪問した外国人数を府県別に見ると、滋賀県が前年比+18.9%の3.8万人、京都府が同+32.6%の186.2万人、大阪府が同+27.0%の261万人、兵庫県が同+20.4%の40.9万人、奈良県が同+57.2%の50.1万人、和歌山県が同+60.1%の8.4万人と推計される。いずれの府県も前年比2桁増であり、高めの伸び率を維持している。特に奈良県の伸びがこのところ著しく高いものとなっており、2016年1-3月期までは関西2府4県での訪日外国人数は兵庫県を次いで4番手であったが、4-6月期以降は3番手に浮上している。



¹ 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

² 地域毎の数字は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの推計値。推計方法については、藤田・塚田(2015)の補論を参照。

図表 2. 訪日外国人数の動向 (府県別)

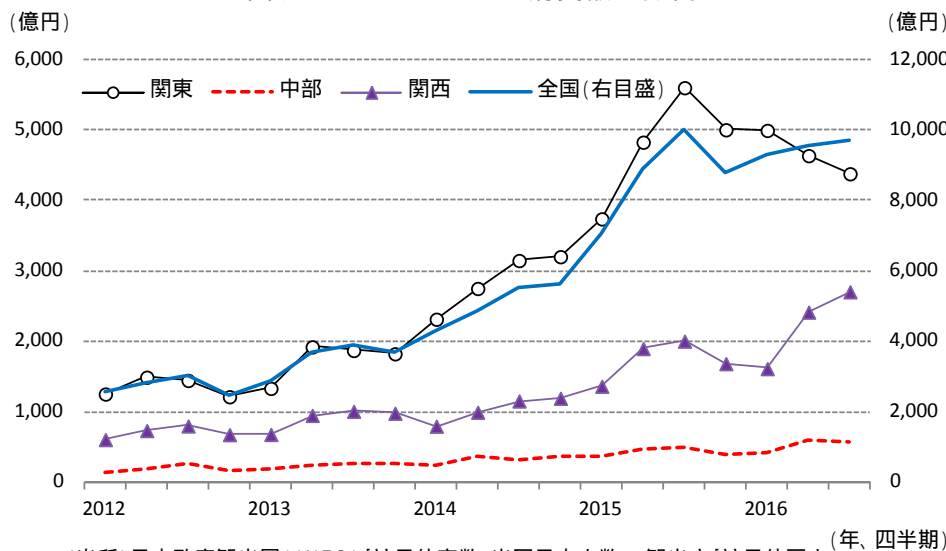
(単位)	2015年				2016年						2016年 上半期	
	7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		実数 (万人)	前年比 (%)
	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)		
滋賀県	3.2	58.0	4.2	57.0	3.0	19.9	4.1	38.1	3.8	18.9	7.2	29.7
京都府	140.4	72.6	134.9	56.5	132.9	70.9	177.0	37.5	186.2	32.6	309.9	50.1
大阪府	205.5	104.0	191.1	80.9	203.1	55.8	247.0	30.1	261.0	27.0	450.1	40.6
兵庫県	34.0	70.2	34.9	49.9	35.7	39.8	36.6	5.6	40.9	20.4	72.4	20.1
奈良県	31.9	82.3	31.3	66.6	31.3	112.8	43.3	70.0	50.1	57.2	74.5	85.6
和歌山県	5.3	-4.5	8.6	91.3	5.2	79.2	9.1	37.4	8.4	60.1	14.2	50.1
関西	225.2	75.7	214.3	57.3	214.8	53.5	272.3	29.4	284.5	26.4	487.1	39.0
関東	316.2	52.2	289.7	38.7	305.3	29.6	328.0	10.0	339.7	7.5	633.4	18.6
中部	84.5	54.6	78.3	50.5	78.9	64.5	103.2	23.3	100.2	18.7	182.1	38.3
全国	534.8	53.7	525.0	42.8	575.3	39.3	596.1	19.0	626.4	17.1	1,171.4	28.2

3. インバウンド消費額の動向

2016年7-9月期の全国のインバウンド消費額の伸び率は前年比で-2.9%と19四半期ぶりに減少したが、同期の関西のインバウンド消費額は同+34.9%と高い伸びを維持している。地域別では、例えば関東が同-21.8%と大幅に減少しており、関西とは対照的な動きとなっている。関東の伸び率がマイナスとなった理由としては、16年4月に中国の輸入関税である行郵税が引き上げられ、これまでインバウンド消費の高い伸びの牽引役となっていた中国人観光客による爆買いが一服したことが指摘されている。関西においても中国人観光客による爆買い一服の影響はあったと考えられるが、観光など様々な目的で訪日観光客数が高い伸びを続けたことを背景に、消費額全体では堅調な伸びを維持した模様である。

2016年7-9月期に関西を訪問した外国人によるインバウンド消費額を府県別に見ると、滋賀県が前年比-23.9%の6.2億円、京都府が同-7.3%の527.4億円、大阪府が同+57.1%の2,008.9億円、兵庫県が同-23.0%の89.4億円、奈良県が同+117.7%の52.6億円、和歌山県が同+148.1%の19.6億円と推計される。訪日外国人数は2府4県いずれの府県でも増加したが、インバウンド消費額については、府県によって増加、減少まちまちとなった。訪日外国人数が大きく伸びた奈良県は、インバウンド消費額も前年比で大幅増となったが、金額は兵庫県に次ぐ4番手に留まっている。

図表 3. インバウンド消費額の動向



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。

図表4. インバウンド消費額の動向(府県別)

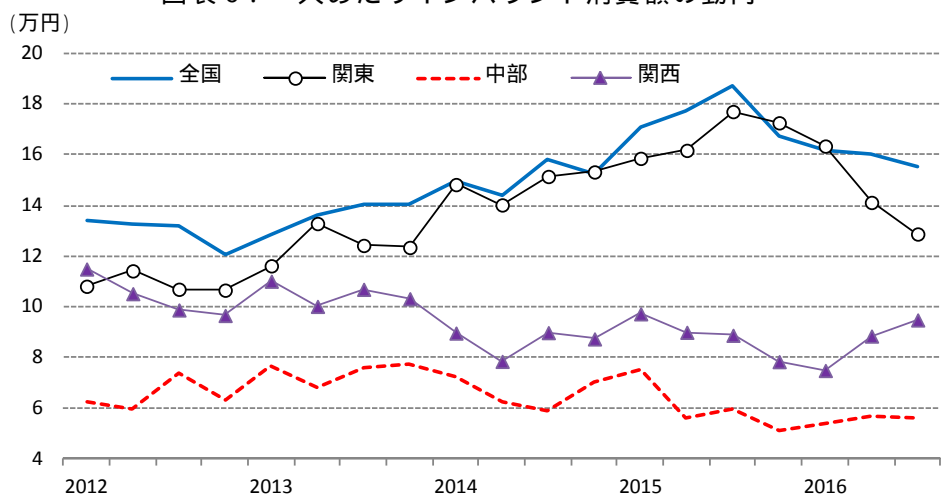
(単位)	2015年				2016年						2016年上半期	
	7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		実数 (億円)	前年比 (%)
	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)		
滋賀県	8.2	60.0	9.1	14.8	9.3	-61.2	9.1	64.6	6.2	-23.9	18.4	-37.7
京都府	569.2	83.1	429.4	43.0	337.1	12.0	615.3	9.5	527.4	-7.3	952.4	10.4
大阪府	1278.4	102.2	1119.2	45.7	1170.6	28.1	1656.4	46.0	2008.9	57.1	2827.0	38.0
兵庫県	116.0	-4.4	90.5	7.2	62.7	-32.9	69.3	-48.5	89.4	-23.0	132.0	-42.1
奈良県	24.1	-24.2	24.7	41.6	22.2	16.8	44.2	13.1	52.6	117.7	66.4	14.3
和歌山県	7.9	-85.0	11.3	-23.1	11.5	-6.2	21.2	-7.4	19.6	148.1	32.7	-7.0
関西	2003.9	73.6	1684.4	41.2	1613.4	18.3	2415.5	27.2	2704.0	34.9	4028.9	23.5
関東	5601.4	77.9	5004.1	56.3	4994.7	33.6	4636.9	-4.0	4379.6	-21.8	9631.6	12.4
中部	503.7	55.2	400.1	9.7	425.8	17.6	589.8	26.0	564.5	12.1	1797.7	27.3
全国	10008.9	81.8	8804.0	57.1	9304.8	31.7	9533.4	7.2	9717.3	-2.9	18838.2	18.0

4. 一人あたりインバウンド消費額の動向

インバウンド消費額を訪日外国人数で割った一人あたりインバウンド消費額(消費単価)³は、全国、関東等では減少基調で推移しているが、関西は概ね横ばい圏で推移している。

2016年7-9月期に関西を訪問した外国人の消費単価を府県別に見ると、滋賀県が前年比 - 36.0%の1.6万円、京都府が同 - 30.1%の2.8万円、大阪府が同 + 23.7%の7.7万円、兵庫県が同 - 36.0%の2.2万円、奈良県が同 + 38.5%の1.0万円、和歌山県が同 + 55.0%の2.3万円と推計される。大阪、奈良、和歌山の消費単価が前年比で増加となったが、奈良に関しては伸び率は大きいものの金額で見れば2千円程度と小さいこと、和歌山については回答数が少なくサンプル要因によって前年比が振れている可能性があることに留意が必要である。一方、大阪に関しては、回答数も十分に確保されている中で、金額も1万円超の増加となっており、爆買い一服後も、好調を維持していると評価できるだろう。

図表5. 一人あたりインバウンド消費額の動向



(注) インバウンド消費額を訪日外国人数で割ることで求めていたため、公表値と異なる。
 (出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。

³ パッケージツアーに含まれる国内収入分を加味したMURCの推計値であり、観光庁「外国人消費動向調査」の消費単価とは異なる。

図表6. 一人あたりインバウンド消費額の動向（府県別）

(単位)	2015年				2016年						2016年 上半期	
	7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		実数 (万円)	前年比 (%)
	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)		
滋賀県	2.6	1.3	2.2	-26.9	3.1	-67.6	2.2	19.2	1.6	-36.0	2.6	-52.0
京都府	4.1	6.1	3.2	-8.6	2.5	-34.5	3.5	-20.3	2.8	-30.1	3.1	-26.4
大阪府	6.2	-0.9	5.9	-19.4	5.8	-17.8	6.7	12.3	7.7	23.7	6.3	-1.8
兵庫県	3.4	-43.8	2.6	-28.5	1.8	-52.0	1.9	-51.2	2.2	-36.0	1.8	-51.8
奈良県	0.8	-58.4	0.8	-15.0	0.7	-45.1	1.0	-33.4	1.0	38.5	0.9	-38.4
和歌山県	1.5	-84.2	1.3	-59.8	2.2	-47.7	2.3	-32.6	2.3	55.0	2.3	-38.0
関西	8.9	-1.2	7.9	-10.2	7.5	-22.9	8.9	-1.6	9.5	6.8	8.3	-11.1
関東	17.7	16.9	17.3	12.6	16.4	3.1	14.1	-12.7	12.9	-27.2	15.2	-5.2
中部	6.0	0.4	5.1	-27.1	5.4	-28.5	5.7	2.2	5.6	-5.6	5.6	-11.6
全国	18.7	18.3	16.8	10.0	16.2	-5.4	16.0	-9.9	15.5	-17.1	16.1	-7.9

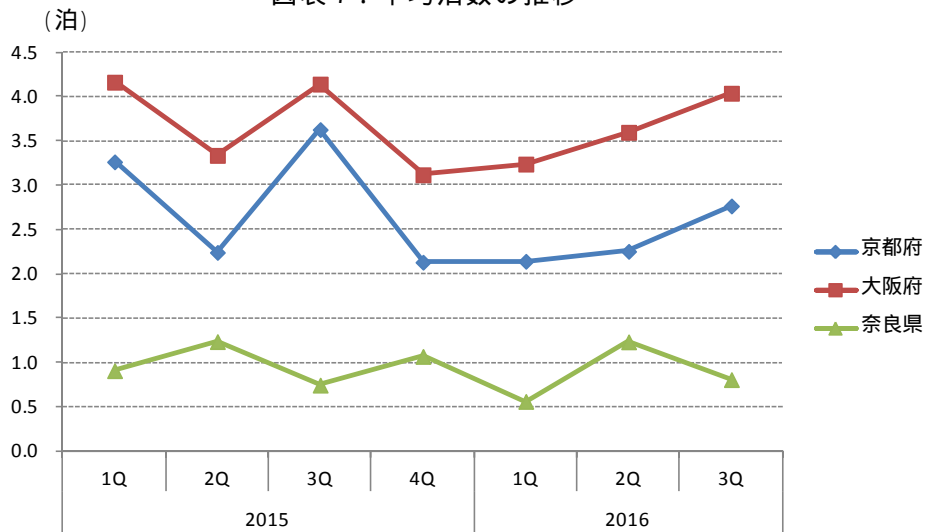
5. 大阪に宿泊し奈良を訪れる外国人観光客

これまで見てきたように、関西のインバウンドの最近の特徴として、奈良県、大阪府の好調さをあげることができる。

奈良県は、豊かな観光資源を抱える割には、これまで外国人観光客を十分には引きつけられずにいたが、このところ訪日外国人のリピーター比率が高まる中、「今度は奈良を訪れよう」という観光客を引き込むことに成功しつつあるように見える。もっとも、奈良がインバウンド消費の取り込みに弱い原因として指摘されてきた宿泊施設の少なさについてはここにきて顕著な改善が見られたわけではない。奈良を訪れる外国人の平均宿泊数も2016年7-9月期は1を下回る状態で、基本的には日帰り観光が主流のようだ。それ故、宿泊代を含む消費単価は実額ベースでは大きくは増加していないが、訪問人数の増加がインバウンド消費額を押し上げている。

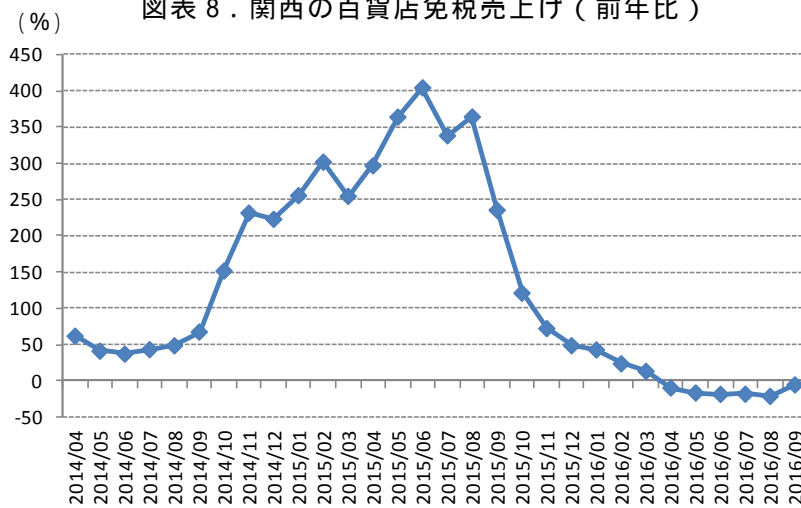
一方、大阪府については、爆買い一服と言われる中でも、消費単価は高い伸びを示しており、訪問人数の増加も相まって、インバウンド消費額は高い伸びを維持している。中国人観光客等による爆買い一服の影響は、東京ほどではないにせよ大阪においてもあるはずで、実際、百貨店免税品売上げの動きを見ても、このところ前年比での減少が続いている。そのような中で、消費単価が上昇している理由として、大阪を訪れる外国人の平均宿泊数の増加が考えられる。インバウンド消費の傾向が、爆買い等に代表されるモノ消費から、観光を楽しむコト消費に移ってきていることがしばしば指摘されている。大阪を訪れる外国人についても、買い物はほどほどにして宿泊日数を増やし、例えば、大阪のホテルに泊まって奈良の観光地を訪問し、夜は大阪に帰ってきて食事や買い物をするといった動きが広がっている可能性がある。

図表 7 . 平均泊数の推移



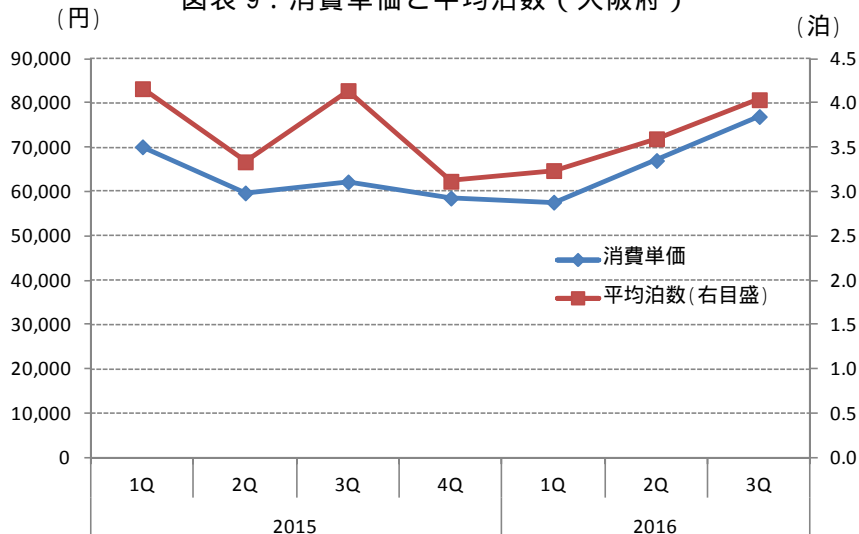
(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図表 8 . 関西の百貨店免税売上げ (前年比)



(出所)日本銀行大阪支店

図表 9 . 消費単価と平均泊数 (大阪府)



(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(参考文献)

- ・藤田隼平 塚田裕昭 (2015)「近畿地域におけるインバウンド消費の現状と見通し」三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査レポート

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。